



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス
コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日 令和5年6月27日

配当支払開始予定日

令和5年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	106,598	12.8	1,468		3,914	38.8	1,255	13.6
4年3月期	94,472	0.1	4,200		6,398		1,105	

(注) 包括利益 5年3月期 1,328百万円 (21.7%) 4年3月期 1,091百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	65.87		3.1	5.0	1.4
4年3月期	57.99		2.7	8.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	79,697	41,403	52.0	2,171.84
4年3月期	76,955	40,591	52.7	2,130.16

(参考) 自己資本 5年3月期 41,403百万円 4年3月期 40,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	8,647	6,570	595	11,779
4年3月期	8,840	5,699	3,460	10,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		12.00		12.00	24.00	457	41.4	1.1
5年3月期		12.00		12.00	24.00	457	36.4	1.1
6年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		114.3	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,900	7.4	100	57.0	300	87.7	0		0.00
通期	113,600	6.6	1,000	31.9	1,400	64.2	400	68.1	20.99

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	19,063,968 株	4年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	5年3月期	317 株	4年3月期	8,140 株
期中平均株式数	5年3月期	19,056,031 株	4年3月期	19,055,919 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和5年5月12日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、2度の新型コロナウイルス変異株の再流行があったものの、ワクチン接種など感染拡大防止策の進行から社会経済活動との両立が図られ、景気の持ち直しが進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化、円安の進行等により、国内消費への悪影響が懸念されております。

外食業界におきましては、インバウンド需要回復への期待感はあるものの、原料、資材、エネルギー単価の高騰等により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策の取組みを全国の店舗で実施し、以下のような諸施策を推進し、食のインフラとしての責務を果たすべく、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態29店舗、その他業態2店舗の合計31店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店20店舗、とんかつ業態3店舗、鮭業態1店舗、その他業態海外4店舗の合計28店舗につきましては撤退し、牛めし業態1店舗につきましてFC契約を解除いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はFC店を含め、1,210店舗（うちFC5店舗、海外8店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更7店舗を実施し、牛めし業態995店舗、とんかつ業態179店舗、鮭業態9店舗、その他の業態27店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、275店舗の改装（全面改装3店舗、一部改装272店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「ごろごろ煮込みチキンカレー」の定番販売等のグランドメニューの刷新を実施した他、新商品として「プーパッポンカレー」「焼きかつ定食」「ビビン牛めし」「ネギおろしハンバーグ定食」「スパイシーキーマ牛めし」「魯肉飯」「富士山豆腐の本格麻婆めし」「カットステーキのビーフストロガノフ」「ごろごろチキンの濃厚カルボナーラ」「ポロネーゼソースハンバーグ」「台湾風まぜ牛めし」等の販売、宅配におけるウルトラ半額祭、宅配手数料無料キャンペーン、井フェア等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比110.5%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比12.8%増の1,065億98百万円となりました。

売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、売上原価につきましては、原価率が前年同期の34.9%から33.6%、販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の69.5%から65.0%となりました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の68.6%から65.8%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は14億68百万円（前年同期は営業損失42億円）、経常利益は前年同期比38.8%減の39億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比13.6%増の12億55百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は796億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億42百万円増加いたしました。このうち、流動資産は269億95百万円となり、原材料及び貯蔵品が8億89百万円減少した一方、現金及び預金が14億88百万円増加、受取手形及び売掛金が5億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億76百万円増加いたしました。また、固定資産は527億1百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が13億14百万円増加、店舗賃借仮勘定等の投資その他の資産が2億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億66百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は382億94百万円となり、未払法人税の支払い、長期借入金の返済等の減少要因があった一方、未払金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は414億3百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億11百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から52.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加し、117億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は86億47百万円（前年同期は88億40百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」38億41百万円、「税金等調整前当期純利益」26億48百万円、「未払消費税等の増減額」14億23百万円、「減損損失」12億56百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」28億48百万円、といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65億70百万円（前年同期は56億99百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」58億94百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」7億78百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億95百万円（前年同期は34億60百万円の支出）となりました。

これは「短期借入金の返済による支出」40億円や、「長期借入金の返済による支出」39億39百万円、「配当金の支払額」4億57百万円、「リース債務の返済による支出」3億69百万円といった資金減少要因があった一方、「長期借入れによる収入」42億円や、「短期借入れによる収入」40億25百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（％）	62.8	58.7	53.8	52.7	52.0
時価ベースの自己資本比率（％）	108.1	102.7	89.5	89.6	97.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.4	40.7	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	116.3	172.8	5.8	△112.0	△100.7

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染予防等の行動制限緩和が進み、国内経済は回復の兆しがみえ始めております。一方、資源高騰、円安進行、世界的なインフレの進行等による、国内消費への悪影響が懸念される状況であります。

このような環境下の中、基本的な感染予防の継続を行い、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、努力してまいります。

また、新商品の販売等の販売促進活動の強化により、新規出店の拡大、既存店舗の改装等を積極的に実施し、業容の拡大を目指します。同時に、コスト構造改革を推し進め、収益向上を図ってまいります。

令和6年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和5年5月12日）の「令和6年3月期通期の連結業績予想」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S（国際財務報告基準）適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,391,129	14,879,375
受取手形、売掛金及び契約資産	2,576,459	3,158,418
商品及び製品	828,415	1,123,274
原材料及び貯蔵品	7,494,558	6,605,085
その他	1,529,343	1,229,822
流動資産合計	25,819,906	26,995,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,763,409	51,865,574
減価償却累計額	△31,418,807	△32,625,903
建物及び構築物（純額）	18,344,601	19,239,670
機械装置及び運搬具	8,220,271	8,428,119
減価償却累計額	△5,514,059	△6,084,952
機械装置及び運搬具（純額）	2,706,211	2,343,167
工具、器具及び備品	10,025,222	10,764,655
減価償却累計額	△7,828,705	△8,311,365
工具、器具及び備品（純額）	2,196,517	2,453,290
土地	9,344,454	9,344,454
リース資産	3,740,148	3,892,652
減価償却累計額	△2,529,954	△2,256,534
リース資産（純額）	1,210,193	1,636,117
建設仮勘定	264,460	364,641
有形固定資産合計	34,066,440	35,381,342
無形固定資産		
ソフトウェア	413,553	399,043
その他	58,902	66,207
無形固定資産合計	472,455	465,250
投資その他の資産		
投資有価証券	89,746	89,831
敷金及び保証金	11,509,898	11,533,793
長期前払費用	293,264	296,277
店舗賃借仮勘定	190,272	404,635
繰延税金資産	3,450,529	3,488,067
投資不動産	549,757	547,901
減価償却累計額	△350,279	△363,922
投資不動産（純額）	199,477	183,979
その他	872,399	867,336
貸倒引当金	△9,329	△9,344
投資その他の資産合計	16,596,259	16,854,578
固定資産合計	51,135,155	52,701,170
資産合計	76,955,062	79,697,148

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,980,808	2,314,082
短期借入金	—	24,713
1年内返済予定の長期借入金	3,888,872	4,401,756
未払金	4,516,526	5,141,215
リース債務	307,036	433,510
未払法人税等	2,162,087	749,906
賞与引当金	1,229,130	1,307,282
その他	1,383,872	2,836,966
流動負債合計	15,468,333	17,209,433
固定負債		
長期借入金	15,157,742	14,905,769
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	1,014,659	1,355,802
資産除去債務	3,999,159	4,088,121
繰延税金負債	4,222	2,927
その他	151,248	164,161
固定負債合計	20,894,831	21,084,583
負債合計	36,363,165	38,294,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,229	6,976,341
利益剰余金	27,069,804	27,867,606
自己株式	△17,998	△726
株主資本合計	40,670,967	41,499,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,123
為替換算調整勘定	△80,136	△97,145
その他の包括利益累計額合計	△79,071	△96,021
純資産合計	40,591,896	41,403,131
負債純資産合計	76,955,062	79,697,148

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
売上高	94,472,163	106,598,594
売上原価	32,959,544	35,862,789
売上総利益	61,512,619	70,735,804
販売費及び一般管理費	65,713,052	69,267,404
営業利益又は営業損失（△）	△4,200,433	1,468,400
営業外収益		
受取利息	16,182	14,998
受取配当金	1,569	1,875
受取賃貸料	194,720	209,377
協賛金収入	82,120	57,985
助成金等収入	10,097,638	1,991,194
その他	547,623	538,708
営業外収益合計	10,939,854	2,814,139
営業外費用		
支払利息	78,704	86,438
賃貸費用	192,719	198,015
その他	69,816	83,823
営業外費用合計	341,239	368,277
経常利益	6,398,181	3,914,262
特別利益		
固定資産売却益	1,614	1,579
固定資産受贈益	6,759	17,099
収用補償金	—	93,607
債務免除益	63,882	—
その他	1,195	5,818
特別利益合計	73,452	118,105
特別損失		
固定資産売却損	2,208	1,694
固定資産除却損	36,105	6,564
店舗閉鎖損失	39,998	18,564
減損損失	3,282,817	1,256,013
その他	5,345	100,775
特別損失合計	3,366,474	1,383,612
税金等調整前当期純利益	3,105,159	2,648,755
法人税、住民税及び事業税	2,322,326	1,432,475
法人税等調整額	△322,201	△38,859
法人税等合計	2,000,125	1,393,615
当期純利益	1,105,033	1,255,139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105,033	1,255,139

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
当期純利益	1,105,033	1,255,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	59
為替換算調整勘定	△13,618	△17,009
その他の包括利益合計	△13,484	△16,950
包括利益	1,091,549	1,238,189
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,091,549	1,238,189
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,229	26,584,954	△17,015	40,187,100
会計方針の変更による累積的影響額			△162,840		△162,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,655,932	6,963,229	26,422,114	△17,015	40,024,259
当期変動額					
剰余金の配当			△457,343		△457,343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105,033		1,105,033
自己株式の取得				△982	△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			647,690	△982	646,708
当期末残高	6,655,932	6,963,229	27,069,804	△17,998	40,670,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	931	△66,518	△65,586	40,121,513
会計方針の変更による累積的影響額				△162,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	931	△66,518	△65,586	39,958,673
当期変動額				
剰余金の配当				△457,343
親会社株主に帰属する当期純利益				1,105,033
自己株式の取得				△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	△13,618	△13,484	△13,484
当期変動額合計	133	△13,618	△13,484	633,223
当期末残高	1,064	△80,136	△79,071	40,591,896

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,229	27,069,804	△17,998	40,670,967
当期変動額					
剰余金の配当			△457,338		△457,338
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255,139		1,255,139
自己株式の取得				△1,513	△1,513
自己株式の処分		13,112		18,785	31,898
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	13,112	797,801	17,271	828,185
当期末残高	6,655,932	6,976,341	27,867,606	△726	41,499,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,064	△80,136	△79,071	40,591,896
当期変動額				
剰余金の配当				△457,338
親会社株主に帰属する当期純利益				1,255,139
自己株式の取得				△1,513
自己株式の処分				31,898
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	59	△17,009	△16,950	△16,950
当期変動額合計	59	△17,009	△16,950	811,235
当期末残高	1,123	△97,145	△96,021	41,403,131

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,105,159	2,648,755
減価償却費及びその他の償却費	4,043,696	3,841,363
減損損失	3,282,817	1,256,013
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,192	77,825
受取利息及び受取配当金	△17,751	△16,873
支払利息	78,704	86,438
助成金等収入	△10,097,638	△1,991,194
有形固定資産除売却損益（△は益）	36,699	△86,928
店舗閉鎖損失	39,998	18,564
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	1,130,904	1,651,481
売上債権の増減額（△は増加）	△452,033	△581,552
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,679,396	507,059
仕入債務の増減額（△は減少）	△463,705	331,701
未払消費税等の増減額（△は減少）	△60,614	1,423,826
未収消費税等の増減額（△は増加）	682,074	—
その他	493,649	337,960
小計	△1,871,242	9,504,442
助成金等の受取額	11,293,638	1,991,194
法人税等の支払額	△582,120	△2,848,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,840,274	8,647,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△5,289,995	△5,894,331
有形固定資産の売却及び収用等による収入	2,103	93,540
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△607,213	△778,175
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	455,927	166,917
利息及び配当金の受取額	2,392	2,775
その他	△262,683	△160,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,699,469	△6,570,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,025,350
短期借入金の返済による支出	△4,188,035	△4,000,000
長期借入れによる収入	5,000,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,424,046	△3,939,089
リース債務の返済による支出	△311,313	△369,121
自己株式の売却による収入	—	31,898
自己株式の取得による支出	△982	△1,513
利息の支払額	△78,939	△85,840
配当金の支払額	△457,343	△457,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,460,660	△595,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,490	6,414
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△300,364	1,488,246
現金及び現金同等物の期首残高	10,591,494	10,291,129
現金及び現金同等物の期末残高	10,291,129	11,779,375

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）
当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）
当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	2,130.16円	2,171.84円
1株当たり当期純利益	57.99円	65.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	40,591,896	41,403,131
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	40,591,896	41,403,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,055	19,063

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,105,033	1,255,139
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,105,033	1,255,139
期中平均株式数（千株）	19,055	19,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

本日公表（令和5年5月12日）の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

① 生産の状況

当社グループの生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	11,391,818	98.9
米類	3,134,524	103.9
タレ・ソース類	4,211,234	108.2
野菜類	2,752,546	103.3
その他	3,935,874	121.0
合計	25,425,998	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		前年同期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
国内直営店売上			
牛めし定食事業	82,469,252	77.4	113.1
とんかつ事業	15,635,895	14.7	112.6
鮪事業	1,119,156	1.0	121.8
その他	1,182,398	1.1	107.9
小計	100,406,702	94.2	113.0
外部販売売上			
食材売上	5,463,198	5.1	115.0
ロイヤルティ等収益	94,777	0.1	63.9
その他売上	633,915	0.6	84.9
小計	6,191,891	5.8	109.7
合計	106,598,594	100.0	112.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上の主な内訳

㈱エム・テイ・テイ（修繕・メンテナンス売上等）	69,575千円
㈱エム・エル・エス（クレンジング事業売上等）	104,713千円
上海松屋餐飲管理有限公司（飲食事業売上）	459,357千円